

はじめに

～人口減少時代の「総合計画」～



本市の人口は減少を続け、少子高齢化がさらに進むことが予測されています。

今後、産業や地域活動の担い手不足が懸念されるとともに、2025年には団塊の世代が後期高齢に突入することで、医療や介護等の社会保障費の増大が懸念されており、人口減少は、地域経済や市の財政にも大きな影響を及ぼします。

そこで、2018年度から10年間の「まちづくりの道しるべ」となる第5次総合計画では、人口減少がもたらす課題を解決する計画へと大きく舵を切りました。

本計画の実施により、「人」「まち」「暮らし」を躍動させ「豊かさ」を生み出すことを基本理念に、都市の発展を築く「産業」、将来の人材を育成する「学び」、市民の誇りとまちの魅力を生む「文化」、そして、多様な力で課題解決を図る「協働」の4つのキーワードを掲げて、まちの未来を切り拓いていく所存でございます。さらに、子育て支援策の充実、若年層の活躍促進、ダイバーシティ、経済・雇用など、新しい視点で人口増加に寄与する施策を積極的に展開する予定でございます。

また、本計画の実行にあたり、政策体系と行政組織の整合性を図る大規模な組織改編を行いました。「政策は部」「施策は課」に適合させることで本計画の推進体制を確立し、さらに進捗を測る成果指標（KPI）や執行責任を明確にし、内部管理体制を強化したことも他の自治体にはない新たな改革となりました。

関市の未来は、前途洋々なことばかり待っているわけではありません。ましてや本計画を行政だけが推進しても良いまちはつくれません。市民の皆さまと行政が互いに力を携えて協働を進めることにより、「住んでよかった、いつまでも住み続けたい」とみんなが実感するまちになると考えています。

今後とも、多様な人に選ばれ住んでもらえるまちとなるよう本市が持つ素晴らしい資源を十分に活用し、関市らしさ（「SEK I i s m」、関イズム・関住む）を市民の皆様とともに創造してまいります。

結びになりましたが、本計画の策定にあたり、熱心にご審議いただきました関市総合計画審議会委員の皆さまをはじめ、「VOICEプロジェクト」により貴重なご意見やご提案をいただきました市民の皆さま、団体や企業の皆さまに心からお礼を申し上げます。

2018年4月

関市長 尾関健治